

# 平成20、21年度 中期目標の達成状況報告書

平成22年6月  
豊橋技術科学大学

# 目 次

## I. 中期目標の達成状況

- 1 教育に関する目標の達成状況..... 1
- 2 研究に関する目標の達成状況..... 6
- 3 社会との連携、国際交流等に関する目標の達成状況..... 10

## II. 「改善を要する点」についての改善状況..... 該当なし

## I. 中期目標の達成状況

## 1 教育に関する目標の達成状況

中項目	1 教育の成果に関する目標		
小項目番号	小項目1	小項目	豊かな人間性と知識水準を備え、社会的要請にこたえうるとともに、国際的にも活躍できる、実践的・創造的かつ指導的技術者を養成する。
計画番号	中期計画		平成20年度及び21年度における実施状況
全中期計画			平成19年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。
中項目	2 教育内容等に関する目標		
小項目番号	小項目1	小項目	実践的・創造的思考力を醸成させる教育課程を編成する。
計画番号	中期計画		平成20年度及び21年度における実施状況
全中期計画			平成19年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。
小項目番号	小項目2	小項目	グローバル化時代に即した教育課程を編成する。
計画番号	中期計画		平成20年度及び21年度における実施状況
下記以外の中期計画			平成19年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。
計画2-4	英語による記述力、コミュニケーション能力を向上させる授業科目の充実を図るとともに、TOEIC等国際的通用性の高い試験の受験を奨励し、成績に応じた単位認定を行う。		これまでの「技術英語」科目に加え、平成20年度より知識情報英語、知識情報検定英語を、21年度より機械システム技術英語を新設した。また、TOEIC、TOEFL等の成績に応じた、「検定英語Ⅰ・Ⅱ」の単位認定を継続して行った。さらに語学センターの英語学習用オンライン教材を19年度からNetAcademy2に更新して、リーディング、リスニング、ライティングの独習を可能とするとともに、授業の充実を図った(別添資料1-2-1、p1)。 特に新企画として、平成21年9月に学生自身の英語能力の確認と自己啓発の促進、今後のカリキュラム編成の参考資料とするため、主に学部3年生に対してTOEICのIP試験を学内で実施し、445名が受験した(学部3年生は原則全員受験)。また、21年12月には教育制度委員会において、プレイスメントテストにTOEICを導入することを決定するとともに、英語担当教員との意見交換を行い、今後の英語教育の方向性を検討した。

小項目番号	小項目3	小項目	高等専門学校卒業生をはじめ、工業高校、普通高校卒業生、外国人留学生、社会人等多様な学習歴を有する学生に適切に対応する教育課程を編成する。
計画番号	中期計画		平成20年度及び21年度における実施状況
全中期計画	平成19年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。		

小項目番号	小項目4	小項目	教育目標・教育理念を認識、理解させ自ら能力を引き出せる教育内容・方法を充実する。
計画番号	中期計画		平成20年度及び21年度における実施状況
全中期計画	平成19年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。		

小項目番号	小項目5	小項目	透明性・一貫性・厳格性を有する成績評価法を確立する。
計画番号	中期計画		平成20年度及び21年度における実施状況
計画5-1	多面的(学期末試験、小テスト、レポート、授業への取組態度等)な成績評価基準を設定し、シラバス等に明示し、公表する。	平成20年度シラバスに対して各授業科目の成績評価基準の記述を精査し、不明確事項等の問題点を改善した。また、履修要覧に記載されている成績評価(A、B、C)の基準点に関しても、学生への便宜のため、可能な限りシラバスに記載するように徹底した。特に、新規開講科目等を対象に、成績評価基準のシラバスへの明示・公表が必ず実施されるよう十分なチェックを行った。さらにこれまで紙媒体で提供されていた英語コースのシラバスを、平成20年度からはその他の科目と同様、Webシステム(ドリームキャンパス)で提供できるようシステムを改善した(別添資料1-2-2、p2)。 また、第三者評価として、生産システム工学課程の日本技術者認定機構(JABEE)の継続審査が終了し、授業内容のシラバスによる公開、成績評価が厳格に行われていることが確認された。	

小項目番号	小項目6	小項目	アドミッション・ポリシーを公表し、多様かつ豊かな資質をもつ入学者を確保する。
計画番号	中期計画		平成20年度及び21年度における実施状況
計画6-1	アドミッション・ポリシーを明確にするとともに、多様な入学者を確保するため、海外の大学との連携教育プログラム、推薦入試、アドミッション・オフィス入試等の制度を検討し、改善を図る。	平成20、21年度に、アドミッション・ポリシーに対する意識及び研究室配属後の修学状況等、学生の意識のアンケート調査を行った。また平成22年度からの課程再編にあたって、新課程のアドミッション・ポリシーを策定して推薦入試を実施し、平成22年度推薦入試合格者へアドミッション・ポリシーの理解等アンケートを実施した結果、95%が「理解していた」、「ある程度理解していた」であったことから、アドミッション・ポリシーはよく理解されていることが確認できた。 また、多様な教育歴をもった入学者を確保するため、英語特別コースの充実を図っており、平成20年度から修士課程の全専攻で英語ツイニングコースを整備するとともに、博士後期課程の英語コースも全専攻で整備した。さらに平成21年度には新たにフィンランド・ヨエンス大学とダブルディグリープログラムを締結し、強力な教育連携を推進した(別添資料1-2-3、p3)。	

計画6-2	オープンキャンパス、高等専門学校生に対する体験実習、高校との教育連携講座などを充実させることにより、高校生、高等専門学校生入学者の志願者増を図る。	高専体験実習では、平成20年度は高専連携プロジェクトによる41名と合わせ127名を、平成21年度は高専からの要望を踏まえてシステムを改善し、合わせて162名をそれぞれ受入れた。また、オープンキャンパスでは、平成20年度は実施部会を編成して実施内容・広報活動の見直しを行い1,300名の、平成21年度は高校生向けの新企画を実施して1,860名のそれぞれ来場者があった(別添資料1-2-4、p4)。さらに、高大連携事業と連携したSSH事業の各種講座の開催に取り組み、高校での入試説明会や各種講座に教員を派遣し、併せて地域の普通科高等学校長との懇談会を継続して実施した。これらの取り組みによって、平成21年度の1年次入学志願者は144名となり、前年度の94名から大幅に増加した。また3年次の編入学志願者も、学力選抜が456名から520名へ、推薦選抜も203名から239名へとそれぞれ10%以上増加した。
-------	---	--

中項目	3 教育の実施体制等に関する目標
-----	------------------

小項目番号	小項目1	小項目	教育の実施体制及び教育の実施状況等を検証する体制を整備する。
計画番号	中期計画		平成20年度及び21年度における実施状況
下記以外の中期計画			平成19年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。
計画1-4	本学の教育目標・教育理念及びその趣旨をホームページ及び広報誌等で学内外に周知・公表する。		平成20年度においては、引き続き本学における教育の基本理念をはじめ、学部の各教育課程の学習教育目標、大学院修士課程、博士後期課程各専攻の具体的な教育目標を本学公式ホームページに公表するとともに大学概要、履修要覧等の公式印刷物に明記し、広く学内外へ周知した。さらに、新たな取り組みとして入学式及びオープンキャンパスに合わせて保護者懇談会を開催し、保護者にも、大学全体及び各課程・専攻が目指す教育・学習の目標ならびに実施体制について理解を深めてもらう場を設けた。この試みは参加した保護者からも大変好評であった(別添資料1-3-1、p5)。

小項目番号	小項目2	小項目	教育の質の向上・改善のための体制の整備・充実を図る。
計画番号	中期計画		平成20年度及び21年度における実施状況
全中期計画			平成19年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。

小項目番号	小項目3	小項目	授業等に必要な施設・設備等の教育環境の充実を図る。
計画番号	中期計画		平成20年度及び21年度における実施状況
全中期計画			平成19年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。

中項目	4 学生への支援に関する目標		
小項目番号	小項目1	小項目	多方面にわたる学生の生活支援を充実する。
計画番号	中期計画		平成20年度及び21年度における実施状況
下記以外の 中期計画			平成19年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。
計画1-4	課外活動施設、福利施設及び学生の諸活動に対する支援体制の整備・充実を図り、課外活動やキャンパスライフを支援する。		<p>平成20年度は、トレーニングジムの新設や課外活動施設の空調を整備した。また、教職員及び学生のコミュニケーションを図るため、コミュニティー広場(榊パーク)の新設、新入生歓迎コンサートの実施など、学生のキャンパスライフの充実に努めた。さらに既存学生宿舎(400戸)のリフォームや空調を整備し学生宿舎環境を飛躍的に向上させた。</p> <p>平成21年度は、女子学生が優先的に入居できる学生宿舎(96戸)の新設、既設学生宿舎の共同風呂ボイラーの更新及びインターネットの整備を図るとともに宿舎各階の代表者であるフロアリーダーの役割を明確にし、コミュニティー形成に努めた。また、ABU世界ロボコンなど国内外の各種大会で優秀な成績を納めた団体あるいは個人に大学表彰を行うとともに、団体への経済的支援の増額及び活動場所の確保を行うなど、課外活動支援を充実させた。(別添資料1-4-1、p6)</p>
計画1-6	奨学金、授業料免除等学生の経済的支援体制を整備し、拡充を検討する。		<p>平成20年度は、次世代を先導する人材を養成するため、本学独自の「卓越した技術科学者養成プログラム」制度を新たに立ち上げ、入学試験の成績優秀者に対する入学料の免除のほか、学業成績優秀者には表彰とともに授業料免除を実施した(別添資料1-4-2、p7)。また、本制度について、関係する高等学校及び高等専門学校に出向き、積極的にPRするとともに、本学公式ホームページに掲載した。</p> <p>平成21年度は、国内の経済不況を考慮し、経済的困窮度の高い学生に対し、大学の授業料免除可能予算枠(5.8%)に学内予算を追加して、大幅な授業料免除を実施した(別添資料1-4-2、p7)。また、「卓越した技術科学者養成プログラム」の対象枠を拡大するとともに本学独自の奨学金制度「豊橋奨学金」について見直しを図り、平成22年度の実施に向けて給付対象者の選考基準、奨学金の給付額等を弾力的な運用が可能な制度に改善した。</p>

小項目番号	小項目2	小項目	就職活動支援体制の整備・充実を図る。
計画番号	中期計画		平成20年度及び21年度における実施状況
計画2-1	就職資料室の整備を図るとともに、就職に関する外部の専門家を含めた就職相談等の体制を整備する。		<p>平成20年度は、従来の事務組織「就職・学生相談係」を改組し、単独の「キャリア支援係」を設置するとともに、キャリア情報室に就職活動支援図書やキャリア形成に有用な視聴覚資料(DVD、ビデオ)を整備するなど、就職及びキャリア支援体制の充実を図った。</p> <p>平成21年度は、企業から本学に求人情報が容易に提供される「求人票閲覧システム」を新たに導入(別添資料1-4-3、p8)した結果、企業側の利便性が向上し求人件数が増加した。また、世界的な経済不況による就職状況の悪化を考慮し、これまで12月から5月に行っていた就職・キャリア相談を通年で実施し、就職内定率の向上に努めた。さらに9月末の就職未内定者に対し、非常勤のキャリアカウンセラーによる自己啓発セミナーを開催するなど、就職に向けた積極的な支援を実施した結果、学部学生の就職内定率が向上(前年10月比4%増)した。</p>
計画2-2	学生の職業意識の形成に資するため、講演会等の就職ガイダンスを毎年度開催する。		<p>平成20年度は、就職及びキャリア支援体制を強化するため、「就職・学生相談係」を改組し、単独の「キャリア支援係」を設置した。そして10月のキャリアガイダンス、1月の本学OB特別講演会、2月の学内企業説明会を企画し、きめ細かな就職活動支援を行った。また、学生のキャリア形成の上でも意義が大きい「実務訓練」(2か月のインターンシップ)の履修前に履修予定者約450名を対象に「マナー講習会」を開催し、社会人基礎力の養成を図った。</p> <p>平成21年度は前年度の取組を継続しつつ、新たに女子学生に対する特別講演会を行い相談体制の充実を努めた。また、大学院生を対象とした「MOT人材育成コース」(別添資料2-1-3、p12)においては、平成20年度は前年度を大きく上回る履修者となった。さらに平成21年度に「テーラーメイドバトンゾーン教育プログラム」を設置し、博士後期課程学生の職業意識を更に向上させる教育システムが実行されている(別添資料1-4-4、p9)。</p>
小項目番号	小項目3	小項目	留学生・社会人学生等に対する修学支援を充実する。
計画番号	中期計画		平成20年度及び21年度における実施状況
全中期計画			平成19年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。

## 2 研究に関する目標の達成状況

中項目	1 研究水準及び研究の成果等に関する目標	
小項目番号	小項目1	小項目
計画番号	中期計画	平成20年度及び21年度における実施状況
下記以外の 中期計画	平成19年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。	
計画1-2	<p>社会の要請に適合した産業の発展、新産業の創出につながる開発研究を推進するため、産学連携を強化し、技術移転を図る。</p>	<p>産学連携をさらに推進するため、平成20年度に知的財産・産学官連携本部を、研究担当副学長を本部長とする産学連携推進本部に改組した(別添資料2-1-1、p10)。当該本部の組織的活動が評価され、文部科学省「産学官連携戦略展開事業(戦略展開プログラム)」に採択された(5年間 20,000千円/年)。</p> <p>平成21年度には文部科学省「産学官連携戦略展開事業(コーディネートプログラム)」に採択され、産学官連携をより強化した。また、コーディネーターによる教員訪問を実施し、新たな研究シーズの発掘、技術移転の強化を行っており、研究シーズは知的財産としてこれまでに構築した産学官連携促進のためのプラットフォームを活用して地域産業界のニーズとのマッチングを行い、新たな研究開発の展開や技術移転を図っている。これら産学連携の強化や、技術移転活動に対する高い評価の証として、地域中核産学官連携拠点及びグローバル産学官連携拠点(文部科学省、経済産業省)の選定を得た。</p>



小項目番号	小項目2	小項目	高度な研究活動を通して優れた専門知識と技術科学能力を有する人材を育成する。
計画番号	中期計画		平成20年度及び21年度における実施状況
下記以外の 中期計画			平成19年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。
計画2-1	研究活動や国際シンポジウムなどの会合を通して、世界的に活躍できる若手研究者・高度技術者を育成する。		平成20年度に文部科学省「若手研究者の自立的な研究環境整備促進」事業へ申請した「エレクトロニクス先端融合領域若手研究者育成プログラム」が平成21年度に採択され、テニュアトラック制度による10名の優れた若手研究者を募集し採用を行い、世界的に活躍できる若手研究者・高度技術者を育成する体制を早期に構築した。 また、平成21年度はG-COEプログラム「インテリジェントセンシングのフロンティア」の国際シンポジウムを東京で開催し、国内外の著名な研究者とともに、本学の多くの若手研究者に最新の研究を発表させる(別添資料2-1-2、p11)など、戦略的に学術交流を促進し高度研究者・技術者の育成を図った。これらの取組の結果、テニュアトラック制度への募集に対して、本学の若手3名が競争率10倍の激戦の中、特任准教授や助教として採用されるなど、COE、G-COEなどの取り組みにより若手研究者、高度技術者が極めて順調に育成できている。
計画2-2	成熟した技術分野の革新と継承を意識し、大学院における技術科学教育の基盤となる研究を推進する。		成熟した技術分野の革新と継承を意識させ、それらの成果を研究に取り入れ、技術の基礎とともに社会に役立つ研究へと発展させるため、平成19年度に大学院生産システム工学専攻にモノづくりのためのMOT人材育成コース(別添資料2-1-3、p12)を設置した。平成20年度にカリキュラム、講義の見直し・改善を行い、参画企業の増加に努めた結果、10名を超える受講生を獲得して当該専攻の全学生の2割がMOTコースに入学し、修了した。 また、これらの学生を3ヶ月間にわたり共同研究先企業で実地訓練及び研究を行い、社会に役立つ研究へと発展させる本システムが企業や学生から注目・評価され、平成20年度に産学官から約100名を招き開催したMOT中間報告シンポジウムにおいて、高い評価が得られるに至った。さらに平成21年度に「テラーメイドバトンゾーン教育プログラム」を設置し、博士後期課程学生向けの教育システムが実行されている(別添資料1-4-4、p9)。

小項目番号	小項目3	小項目	自然科学、人文・社会科学等との融合により、分野横断的な技術科学研究を推進する。
計画番号	中期計画		平成20年度及び21年度における実施状況
下記以外の 中期計画			平成19年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。
計画3-2	学際的な連携とユニークな発想に基づく独創的、萌芽的な研究プロジェクトを推進する。		異分野融合とユニークな発想に基づく独創的、萌芽的な研究プロジェクトを推進するため、平成20年度に文部科学省「若手研究者の自立的な研究環境整備促進」事業へ申請した「エレクトロニクス先端融合領域若手研究者育成プログラム」が平成21年度に採択され、優れた若手研究者の募集を企画し、採用を実施した。 また、平成20年度以後、学長裁量経費の種目として新たに大型プロジェクト支援経費を設置し、将来、大学を先導し大型資金獲得が見込まれるような横断的・学際的・独創的な研究プロジェクトの提案を学長主導で奨励し、学際的な連携とユニークな発想に基づく独創的、萌芽的な研究プロジェクトを大学として戦略的に推進した(別添資料2-1-4、p13)。

小項目番号	小項目4	小項目	教員の教育研究活動、研究業績等について社会への情報発信を積極的に推進する。
計画番号	中期計画		平成20年度及び21年度における実施状況
全中期計画			平成19年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。

小項目番号	小項目5	小項目	適切な評価を通して、研究水準の向上と研究開発を促進する。
計画番号	中期計画		平成20年度及び21年度における実施状況
全中期計画			平成19年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。

小項目番号	小項目6	小項目	研究開発成果に基づく知的財産の利活用と技術移転を通して社会に貢献する。
計画番号	中期計画		平成20年度及び21年度における実施状況
全中期計画			平成19年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。

中項目	2 研究実施体制等の整備に関する目標	
-----	--------------------	--

小項目番号	小項目1	小項目	高度な研究を推進する体制と環境を整備する。
計画番号	中期計画		平成20年度及び21年度における実施状況
下記以外の 中期計画			平成19年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。
計画1-1	全学的に高度な研究を推進するため、学長補佐を室長とする「研究戦略室」を設置する。		研究戦略室にあっては、その設置にとどまらず、本学にとって重要な研究事業・戦略を提案・推進しており、平成20年度の文部科学省「若手研究者の自立的な研究環境整備促進」事業への申請において、「エレクトロニクス先端融合領域若手研究者育成プログラム」を中心となって策定し、申請関係書類を作成して平成21年度に採択された。また、科学研究費補助金の獲得を強化する戦略としてアドバイザー制度を組織化し(別添資料2-2-1、p14)、申請書作成に関する情報提供、申請書添削・指導を行い、平成21年度の科研費獲得額を前年度の約3.6億円から約4.8億円と大幅に増加させた。さらには、「日本学術振興会特別研究員」申請に向けた啓発及び説明会を修士及び博士後期課程学生を対象に開催し、きめ細やかな指導を行い、平成20年度採択数を前年度より倍増させるなど、特筆すべき活動を行って当初の目標以上の成果を挙げた。
計画1-4	「研究推進機構」において、研究プロジェクトに関する全学の情報を集約して全学を俯瞰するとともに、新センターの提案、編成を支援する。		平成21年度に研究センターの評価等に基づき既存センターの編成を見直し、一部のリサーチセンターを改組、廃止した。 さらに、既にCOEに引き続きG-COEにも採択され、国際レベルで実績を有するエレクトロニクス分野を基礎として強化・拡充し、新たな研究領域へ対応するための知の拠点を旨としたエレクトロニクス先端融合研究センターの設置(別添資料2-2-2、p15)を支援した。

小項目番号	小項目2	小項目	国際的・全国的・地域的共同研究、受託研究等をさらに推進するためのシステムを構築する。
計画番号	中期計画		平成20年度及び21年度における実施状況
全中期計画			平成19年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。

小項目番号	小項目3	小項目	学内研究資源(人材、資金、施設・設備機器など)を機動的に有効活用できるシステムを構築する。
計画番号	中期計画		平成20年度及び21年度における実施状況
全中期計画			平成19年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。

## 3 社会との連携、国際交流等に関する目標の達成状況

中項目	1 社会との連携、国際交流等に関する目標	
小項目番号	小項目1	小項目
計画番号	中期計画	
全中期計画	平成19年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。	
小項目番号	小項目2	小項目
計画番号	中期計画	
下記以外の 中期計画	平成19年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。	
計画2-6	地域社会の活性化、発展に寄与するため、研究・開発成果の技術移転、起業家育成を推進する。	<p>平成20年度は、知的財産・産学官連携本部を、産学連携の一層の推進を目的に、研究担当副学長を本部長とする産学連携推進本部に改組した。これらの戦略・活動が評価され、文部科学省「産学官連携戦略展開事業(戦略展開プログラム)」に採択された(5年間:20,000千円/年)。また、当該事業を活用し、愛知県東部から静岡県に至る地域の特色を活かした産学官連携の質の強化、効率化の実現を目指して「東海イノベーションネットワーク(東海i NET)」を上げた。</p> <p>平成21年度は、東海i NETによる地域産業界等との連携強化を図るとともに、各種フェアに出展し、技術シーズの情報発信、地域産業界のニーズ情報の収集・整理及び共同研究の提案等の活動により、地域中核産学官連携拠点(文部科学省、経済産業省)の選定に結実するなど、高い評価を受けた。さらに、IT食農先導士養成プログラム(文部科学省科学技術振興調整費)の第一期27名の修了者を輩出した(別添資料3-1-1、p16)。</p>
小項目番号	小項目3	小項目
計画番号	中期計画	
全中期計画	平成19年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。	

小項目番号	小項目4	小項目	外国の大学、研究機関との連携・交流を推進する。
計画番号	中期計画		平成20年度及び21年度における実施状況
下記以外の 中期計画			平成19年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。
計画4-1	重点交流拠点大学・研究機関を複数選定し、研究者、学生、職員の幅広い交流を推進する。		平成21年度は、ヨエンス大学(現:東フィンランド大学)を重点交流拠点大学に選定してダブルディグリー協定を締結し(別添資料1-2-3、p3)、本学を核として東南アジア＝豊橋＝ヨーロッパという人的交流システムを形成することで、これまでの東南アジア主体から欧米に拡大する基盤を構築した。さらに「欧米諸国工科系大学を越える工学教育プログラムの構築」事業により、イギリス、フランスなど6か国の大学を教員と事務職員で訪問して調査・意見交換を行い、幅広い交流推進の基盤を整備した。 また、本学のこれまでの活動実績が評価され、平成21年度に「21世紀東アジア青少年大交流計画(JENESYSプログラム)」に全国公私立大学の中で19校の一つに選ばれ、重点拠点交流大学を含むマレーシア、インドネシア、ラオス、タイ、ベトナムから学部・大学院生9名を受け入れ、人材育成プログラムを実施した。平成22年度も22校の一つに選ばれ、上記5か国から8名の受入が決定している。
計画4-4	国際研究集会に参画するとともに、国際研究集会の開催を支援する。		平成20年10月に「日韓拠点大学交流事業セミナー(JSPS)」を開催し(参加者93名)、21年1月にThe 2nd International Symposium on LifeChips(LifeChips 2009)をUniversity of California Irvineと本学の共催で米国のCalifornia Irvine USAで開催した(参加者60名)。さらに、同年11月に「インテリジェントセンシングのフロンティア」シンポジウムをNature Asia-Pacific Supported Sessionとして東京で開催した(参加者250名)(別添資料3-1-2、p17)。 また、平成20年10月に開催する「ホログラムメモリ国際ワークショップ2008」に対し、国際研究集会経費(30万円)の支援を実施するとともに、平成22年9月に豊橋市内で開催する「第13回塑性加工国際会議」(本学主催・参加予定者500名)開催への支援を平成21年度に決定した。

小項目番号	小項目5	小項目	開発途上国に対する工学教育国際協力を推進する。
計画番号	中期計画		平成20年度及び21年度における実施状況
全中期計画			平成19年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。

小項目番号	小項目6	小項目	外国人研究者等の受入れ、海外への職員の派遣を積極的に推進する。
計画番号	中期計画		平成20年度及び21年度における実施状況
全中期計画			平成19年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。

小項目番号	小項目7	小項目	外国人留学生の受入れ、学生の派遣を積極的に推進する。
計画番号	中期計画		平成20年度及び21年度における実施状況
全中期計画			平成19年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。

小項目番号	小項目8	小項目	地域社会における国際化の支援を図る。
計画番号	中期計画		平成20年度及び21年度における実施状況
全中期計画			平成19年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。

中項目	2 高等専門学校との連携に関する目標		
-----	--------------------	--	--

小項目番号	小項目1	小項目	高等専門学校の資質の向上、発展に向けて、連携強化を図る。
計画番号	中期計画		平成20年度及び21年度における実施状況
下記以外の 中期計画			平成19年度までの取組等を引き続き継続的に実施している。
計画1-3	高等専門学校との人事交流、共同研究の推進について具体的な方策を検討し、実施する。		<p>本学出身高専教員との交流会や教員交流制度に基づく高専との人事交流を引き続き実施しており、平成20年度及び21年度はともに高専から本学へ2名、本学から高専へ1名が赴任した。また、「高専・両技科大間教員交流制度実施要項」を制定し、21年度に「高専連携教員」ポストを新設してさらなる高専連携の強化のための体制を整備した。</p> <p>共同研究については、引き続き高専連携教育研究プロジェクトを実施した(別添資料3-2-1、p18)。これまでの研究・人事交流の成果が応募実績に現れてきており、平成20年度には前年度の5割増となる165件、21年度にはさらに増加して184件の応募があった。また、本プロジェクトにおいては高専生による成果発表会も開催しており、平成20年度は41件、21年度は55件の研究発表があり、分野別の優秀発表者5名に学長賞を贈呈した。特に、21年度は日本高専学会第15回年会講演会を共同開催し、約200名の高専生・教員の参加があった。</p>